

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	市が率先して行っている公用自転車や電気自動車の活用、公共施設の省エネ等に加え、市民・事業者に対してのクールチョイスの普及啓発により、ライフスタイルの転換や低炭素製品への買換えなど、普段の生活や事業者が行う活動の中で身近にできる取り組みを促し二酸化炭素の削減に繋げる。	市民・事業者・市それぞれが、市内の温室効果ガス排出量を削減するため、市は公用自転車や電気自動車の活用、公共施設の省エネ化等を行う。また、市民・事業者は、普段の生活や事業者が行う活動の中で身近にできる取り組みを行う。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策)	2環境にやさしいまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地球温暖化を防止するために、市民、事業者、市それぞれが身近にできることから実践していく必要がある。	地球温暖化の主な原因は、温室効果ガス(二酸化炭素やメタンなど)排出量の増加が挙げられる。本市の温室効果ガス排出量については、産業や運輸などは、ほぼ横ばい又は減少傾向にあるが、家庭やオフィス・店舗から生じる排出量は増加傾向にある。	家庭やオフィス・店舗から生じる温室効果ガス排出量が増加傾向にあるが、市が率先して地球温暖化対策の取組を行うとともに、クールチョイスの推進などにより、温室効果ガス排出量が削減される。	市民アンケートの結果から、地球温暖化問題に対する市民の関心は高いことが分かったことから、クールチョイスなど市民参加型の取り組みを行っていく。

2 事業進捗等(指標等推移)

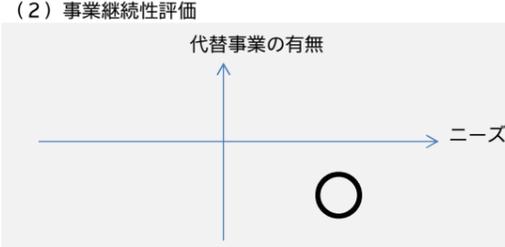
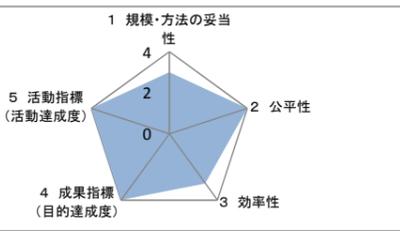
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	公用自転車走行距離	km		1,442		2,099	2,099	2,211	2,127		2,185		2,243		2,301	
活動指標②	公用電気自動車走行距離	km		15,326	15,326	20,560	21,177	20,107	21,812		22,466		23,140		23,834	
活動指標③	クールチョイス等イベント回数	回					6	6	7		8		9		10	
成果指標①	二酸化炭素削減量	kg		1,777		2,413	2,249	2,345	2,313		2,382		2,453		2,526	
成果指標②	E Vステーション利用回数	回	250	285	2,190	2,910	3,000	4,062	3,000		3,000		3,000		3,000	
成果指標③	クールチョイス等イベント参加人数	人					180	336	210		240		370		300	
成果指標④	環境家計簿参加者数	人	50	34	50	206	150	157	180		210		240		270	
単位コスト(総コストから算出)	二酸化炭素削減量1kgあたりのコスト	千円		1		1		8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	二酸化炭素削減量1kgあたりのコスト	千円		1		1		1								
事業費		千円		269		143		7,493	10,479		10,479		10,479		10,479	
人件費		千円		1,109		2,920		11,415	3,591		3,591		3,591		3,591	
歳出計(総事業費)		千円		1,378		3,063		18,908	14,070		14,070		14,070		14,070	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						17,028								
一般財源等		千円		1,378		3,063		1,880	14,070		14,070		14,070		14,070	
歳入計		千円		1,378		3,063		18,908	14,070		14,070		14,070		14,070	
			実区分	評価結果	継続	継続	継続	統合	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公用自転車については、年々職員に浸透してきているため走行距離が増加したが、公用電気自動車は冬場での雪の影響等により計画値を下回った。クールチョイス等のイベントは平成29年度からの新規事業であるが、多くの市民への啓発を図るため各種イベントと合わせて開催したことから、計画目標を達成した。	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素削減量は、公用自転車の使用件数と走行距離が伸びたことにより、走行距離から算出する二酸化炭素削減量は増加した。 E Vステーション利用回数は、認知度が上がってきているため増加した。 クールチョイス等イベント参加人数は、燃料電池自動車(F C V)の活用により計画値を上回った。 環境家計簿の参加者数については、太陽光補助金や蓄電池等補助金の交付の際に参加の呼びかけを行うとともに、QRコードを活用した回収方法により計画値を上回った。なお、補助件数が前年度より減ったことから、参加者数も同様に減少した。 	平成29年度よりクールチョイス推進事業及び公共施設見える化推進事業を実施したことから、総事業費は増加したが、国の補助事業を活用したため一般財源のコストは横ばいとなった。 ○主な経費(平成29年度新規) ・クールチョイス啓発に伴う委託料 ・公共施設見える化基礎調査委託料

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



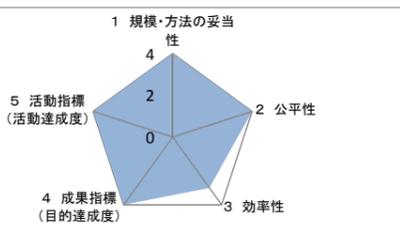
継続

【一次評価コメント】
概ね計画通りに事業が推進されていることから、引き続き年次計画に基づき事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



統合

【二次評価コメント】
地球温暖化に対する意識を高めることは重要であり、平成29年度は、クールチョイス推進事業を実施したことから事業費も増加した。クールチョイスイベントの参加数や公用自転車及び公用自動車の走行距離も増加傾向であることから、市民、職員の意識も依然高いものであることが伺える。今後は、地球温暖化対策の一つである「次世代自動車普及促進事業」が、導入から活用事業に推移したことをうけ、当事業に統合し、地球温暖化対策を推進する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	△	学校や地域団体を対象とした出前講座を行い、環境に関する理解を深めてもらう。また、市民を対象とした、郡山市内の再生可能エネルギー関連施設を見学する「再エネ施設見学バスツアー」を実施し、再生可能エネルギーについての理解を深めてもらう。	市民に対して環境保全に対する啓発を行い、省エネルギーや再生可能エネルギー等の新エネルギーに対する理解を深め、具体的な市民の環境保全へ向けた行動に繋げる。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策)	2環境にやさしいまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活の利便性向上に伴い、郡山市全体のエネルギー使用量が増加している。エネルギー使用量を抑制するには、市民の環境に配慮した取り組みが重要であるが、身近にできる取り組みがわからないというアンケート結果があった。	東日本大震災以降、節電を中心としたライフスタイルの見直しやエネルギーに対する考えなど、環境への関心が高まっている。	啓発する内容を市民のニーズに合わせることで、環境啓発の効果が高まると思われる。また、多くの市民に理解を広めるためには、継続していくことが重要である。	再エネ施設見学バスツアーについては、申込み締め切り前に定員を超過するなど、再エネ施設への関心が高い。また、バスツアーのアンケートから、「環境に対する意識が変わり、生活を見直して行きたい。」等、環境啓発の成果が感じられる回答が多いことから、今後も引き続き実施して行きたい。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	再エネ施設見学バスツアー開催回数	回	2	2	2	2	2	2	3		3		3		3	
活動指標②	出前講座 開催回数	回	60	29	60	19	60	51	20		21		22		23	
活動指標③																
成果指標①	再エネ施設見学バスツアー参加者数	人	80	68	80	71	80	64	105		105		105		105	
成果指標②	出前講座 参加者数	人	2,000	1,514	2,000	491	2,000	1,032	500		525		550		575	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	再エネ施設見学バスツアー及び 出前講座 参加者1人あたりのコスト	千円		4		10		7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	再エネ施設見学バスツアー及び 出前講座 参加者1人あたりのコスト	千円		4		9		6								
事業費		千円		2,437		1,431		1,346	1,745							
人件費		千円		4,142		3,965		5,875	3,965		3,965		3,965		3,965	
歳出計(総事業費)		千円		6,579		5,396		7,221	5,710		3,965		3,965		3,965	
国・県支出金		千円		83		81		74								
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				176		19	156		156		156		156	
一般財源等		千円		6,496		5,139		7,128	1,479		1,666		1,666		1,666	
歳入計		千円		6,579		5,396		7,221	1,745		1,822		1,822		1,822	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
再エネ施設見学バスツアーは、前年度と同数の2回実施した。申込人数は増加傾向にあることから、平成30年度より、小学生を対象としたバスツアーを新設し、全3回開催する予算措置を行った。出前講座は小学校からの申込み数が減少しているが、水素ステーションの設置及び燃料電池自動車(FCEV)の導入に伴い、水素に関する講座を新設したことから、水素関連に興味を持つ市民からの申込みが増加した。今後もニーズにあった内容を検討する必要がある。	再エネ施設見学バスツアーについては、参加者数は定員を設定しているためほぼ横ばいであるが、申込者数は増加傾向にある。また、アンケート結果からも、市民の再エネに対する意識の向上が見られる。一方、出前講座は小学校の児童数が減少していることもあり計画値より減少したが、水素に関する講座を新設したため、水素関連に興味を持つ市民による参加者数が増加した。今後も、市民のニーズにあった講座内容の見直しや周知方法等を検討する必要がある。	水素に関する出前講座を希望する市民が多かったことから人件費は増加したが、主な経費は講座に要する消耗品費や再エネ施設見学バスツアーのバス借上料であるため、事業費は横ばいとなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
出前講座は、活動・成果指標とも計画値には至らなかったが、前年度より大幅に増加したことから、引き続き市民のニーズにあった講座内容の見直しや周知方法等を検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
水素に関する講座を開設し、ニーズに応じた出前講座の開催により参加者数も大幅に増加した。バスツアーについても定員を超える応募があったことから、市民の関心の高さが伺え、総事業費は増加したが単位コストは抑えられている。
平成30年度からスタートした環境基本計画(第3次)に基づき、継続して事業を実施する。
なお、引き続き市民ニーズに即した講座や事業の実施が必要である。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	公共施設へ、太陽光発電、太陽熱を利用した給湯設備、地中熱を利用した空調機器等を導入する。また、民間施設へバイオマスエネルギー等の新エネルギー導入支援を行う。	郡山市のエネルギービジョンの重点事項の一つである新エネルギーの導入を目的とする。具体的には、公共施設へ太陽光、太陽熱、地中熱を中心とした新エネルギーの導入を行う。また、民間施設へバイオマスエネルギー等の新エネルギー導入支援を行う。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策)	1新たなエネルギー社会の構築			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
電力を中心としたエネルギーの在り方について市民の関心が高まるなか、エネルギーを取り巻く環境が著しく変化している。これらを受け、本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市エネルギービジョン」を平成26年度に策定し、新エネルギーの導入を重点事項の1つとしている。	平成23年度に整備した中央公民館をはじめとして、公共施設へ太陽光、太陽熱、地中熱を利用した新エネルギー設備を導入した。また、民間企業においても、新エネルギー設備の導入を検討している。	公共施設の半数以上が建築後30年を経過していることから、今後、建替えや施設の改修、設備の更新が見込まれる。これらの改修等に併せた、新エネルギー導入を実施する必要がある。	公共施設や民間企業への新エネルギー導入は、省エネ化とともに、光熱費も削減することから、市民の理解が得られやすいと考えられる。また、新エネルギーを導入した施設を利用する際に、設備を目にする機会が多くなることから、市民の関心も高まると予測される。

2 事業進捗等(指標等推移)

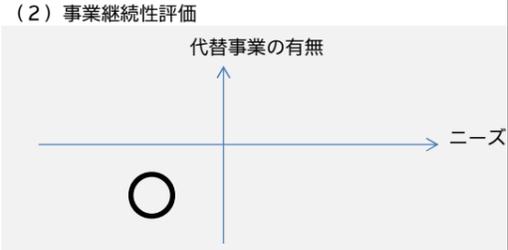
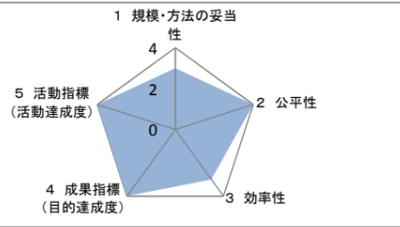
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設	箇所	188	188	188	188	189	189	189		189		189		189	
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設	箇所	10	10	1	0	1	2	1		1		1		1	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光)	kw	100	100	5	0	5	20	5		5		5		5	
成果指標②	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光以外)	kw	20	0	20	0	20	15	20		20		20		20	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		284		0		41								
単位コスト(所要一般財源から算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		187		0		41								
事業費		千円		10,068		122		66	74		74		74		74	
人件費		千円		18,373		6,230		1,383	11,850		11,850		11,850		11,850	
歳出計(総事業費)		千円		28,441		6,352		1,449	11,924		11,924		11,924		11,924	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		9,709												
一般財源等		千円		18,732		6,352		1,449	11,924		11,924		11,924		11,924	
歳入計		千円		28,441		6,352		1,449	11,924		11,924		11,924		11,924	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	統合	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
開成山屋内水泳場や西田学園の新設に合わせて太陽光発電や地中熱利用などの新エネルギーを導入し、計画値を達成した。	開成山屋内水泳場や西田学園へ太陽光発電をそれぞれ10kw設置したことから、太陽光の出力は計画値を上回ったが、太陽光以外の新エネルギー(地中熱、太陽熱)は計画値を下回った。引き続き、施設管理部署へ導入の必要性を促していく。	平成30年度より「バイオマスエネルギー導入促進事業費」と予算を統合した。事業費は、主に新エネルギー導入に関する情報収集や事務打ち合わせのための旅費であることから、ほぼ横ばいとなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



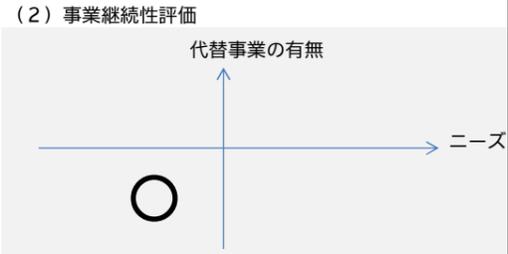
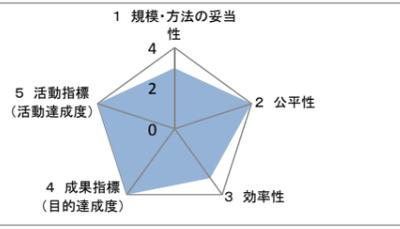
継続

【一次評価コメント】
概ね計画通りに事業が推進していることから、今後も、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づく改修と合わせて、施設管理部署への新エネルギー導入の必要性を促していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



統合

【二次評価コメント】
公共施設への新エネルギーの導入については、建物の更新、建築等に併せて実施しており、ほぼ計画どおり実施できている。施設への新エネルギー導入効果は、省エネ化、光熱水費等の削減、利用者等への啓発効果もあると推測される。なお、新エネルギーのひとつに位置づけられているバイオマスエネルギーについては、当該事業で検討している新エネルギーに併せて総合的に導入等を検討していく必要があるため、「バイオマスエネルギー導入促進事業」を統合して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	—	公用車の電気自動車と平成27年度に設置したEVステーションを活用し、市民や職員に対して次世代自動車の普及促進を図る。公用車4台の電気自動車が、市内を走ることによって市民に対して電気自動車のPR効果が高まるとともに、EVステーションを無償で24時間使用することで、市民への電気自動車の普及促進を図る。	郡山市における温室効果ガス排出量の約20%は、市民や事業者の自動車利用によって排出されるものであり、市民や事業者に対して、エネルギー効率やCO2排出量に優れた性能を持つ自動車を普及促進させることにより、郡山市の温室効果ガス削減を図る。
章（基本施策）	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節（施策）	2環境にやさしいまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地球温暖化対策等の観点から、エネルギー効率に優れた性能をもつ電気自動車などが注目されている。電気自動車は外部電力による充電が必要であることから、平成27年度に、短時間(30分で80%充電)で充電できるEVステーションを設置した。	郡山市内には自動車販売店、病院、コンビニエンスストア等にEVステーションが設置されているが、電気自動車のより一層の普及促進を図るため、EVステーションや電気自動車を更にPRしていく必要がある。	今後EVステーションは、市内各所に設置が進み、市民の利便性は向上すると予測される。市民に対して、電気自動車をさらにPRすることで、電気自動車等の次世代自動車普及促進すると予測される。	本庁舎に設置したEVステーションの利用状況を見ると、供用開始した平成28年2月の当初は、月平均5.5台であったが、1年後の平成29年には、月8台に増加していることから、EVステーションの認知度は高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

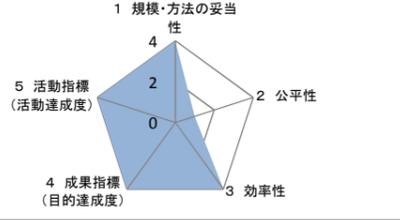
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公用電気自動車台数	台	3	4	4	4	4	4								
活動指標①	公用電気自動車の総走行距離	km		15,326	15,326	20,560	21,177	20,107								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	EVステーション利用回数	回	250	285	2,190	2,910	3,000	4,062								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	EVステーション利用1回あたりのコスト	千円		49.0		0.7		0.7								
単位コスト（所要一般財源から算出）	EVステーション利用1回あたりのコスト	千円		49.0		0.7		0.7								
事業費		千円		11,059		1,250		1,506								
人件費		千円		2,918		671		1,191								
歳出計（総事業費）		千円		13,977		1,921		2,697								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		13,977		1,921		2,697								
歳入計		千円		13,977		1,921		2,697								
			実区分	評価結果	継続	改善	継続	統合								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
電気自動車の台数に増減はなく、総走行距離もほぼ横ばいであった。計画値を下回った要因の一つとして、冬場での雪の影響等が考えられるが、今後も積極的な利用促進を図るなどの対策が必要である。 ※平成30年度の実施計画より「地球温暖化対策事業」と統合することから、平成29年度が評価最終年度となる。	EVステーション利用回数は、市民による認知度が上がってきているため、利用回数は増加した。 ※平成30年度の実施計画より「地球温暖化対策事業」と統合することから、平成29年度が評価最終年度となる。	事業費は主に設備の運用に係る費用であるため、ほぼ横ばいとなった。 なお、利用者が増えたことに伴い操作説明等の利用者への対応も増加したことから人件費が増加した。

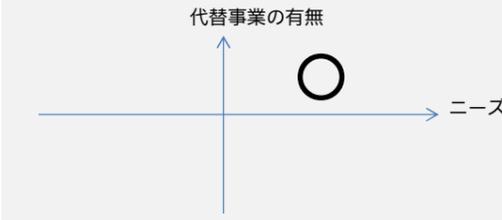
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	1
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



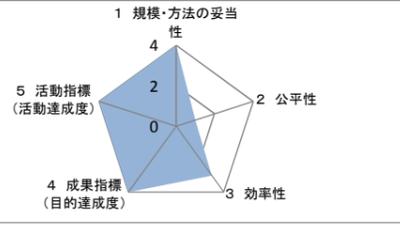
統合

【一次評価コメント】
EVステーション利用回数が増加傾向にあることから、継続していくことが重要である。また、使用料は現在無償としているが、受益者からの適正な負担のため有料化という観点と、一方で無償による啓発を継続することで電気自動車の普及促進につながっているとも考えられるため、有料化の適否については、引き続き検討を行う必要がある。
なお、平成30年度の実施計画より「地球温暖化対策事業」と統合し、事業の効率化を図る。

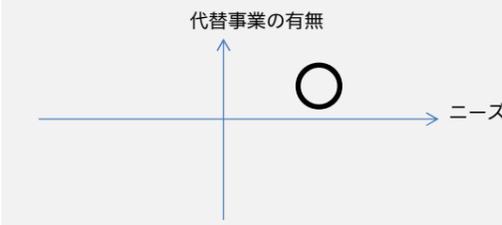
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	1
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



統合

【二次評価コメント】
EVステーション利用回数が増加傾向にあることは、市内のEV自動車の走行距離も増加していると推測され、地球温暖化防止に寄与しているところである。また、電気自動車の普及は、二酸化炭素を排出しないことから地球温暖化対策の一つであるとともに、当該事業内容が、導入から利活用に推移したことを受け、「地球温暖化対策事業」へ統合して事業を実施する。
なお、有料化の適否については、引き続き検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	未利用エネルギーである食品残さを用いて、バイオマス発電設備を導入する。	地球にやさしい持続可能な活力ある地域づくりのため、未利用エネルギーであるバイオマス発電を公共施設や民間施設へ導入する。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策)	1新たなエネルギー社会の構築			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成26年度に策定した「郡山市エネルギービジョン」において、7つの重点事項の1つとして新エネルギーの更なる導入が位置づけられている。その中で、食品廃棄物や、未利用のまま地域に眠っているエネルギー資源を活用したバイオマスエネルギーを検討することとしている。	平成27年度に行った可能性調査(FS調査)により、新たなエネルギー施策として有効な手段であるとの結果が得られたが、導入にあたっては、原料となる食品残さの収集方法や、食品残さ量と施設規模による採算性などの課題も明らかになったことから、これら課題解決に向けた検討が必要となった。	平成27年度に行った可能性調査により明らかになった課題等から、食品残さを用いたバイオマスエネルギーの導入は難しくなったが、課題の1つである食品残さの収集方法については、検討を続けていく。	公共施設へバイオマス発電を導入することにより、市民への新エネルギー等についての理解が深まり、環境保全の啓発が期待できる。

2 事業進捗等(指標等推移)

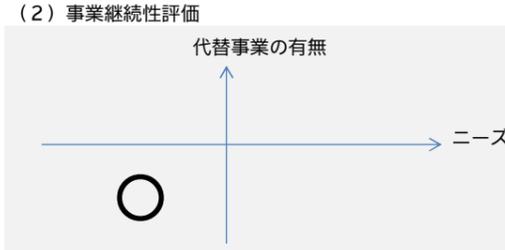
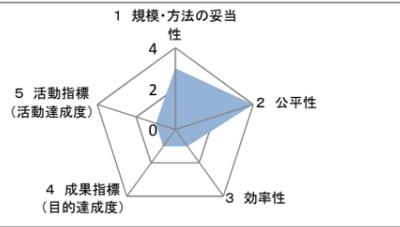
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公共施設又は民間施設	箇所	1	0	6	0	1	0								
活動指標①	公共施設又は民間施設への導入施設数	箇所	1	0	1	0	1	0								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	施設発電出力	k w	20	0	20	0	20	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円						0								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円						0								
事業費		千円		9,709		67		146								
人件費		千円		17,638		5,620		504								
歳出計(総事業費)		千円		27,347		5,687		650								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		27,347		5,687		650								
歳入計		千円		27,347		5,687		650								
			実計区分	評価結果	新規	改善	拡充	統合								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
バイオマス発電設備を導入している他市事例の視察や福島県との連携に向けた協議等を行ったが、設備導入には至らなかった。引き続き、福島県や民間事業者との連携について検討する。 ※平成30年度の実施計画より「新エネルギー導入促進事業」と統合することから、平成29年度が評価最終年度となる。	バイオマス発電設備を導入している他市事例の視察や福島県との連携に向けた協議等を行ったが、設備導入には至らなかった。引き続き、福島県や民間事業者との連携について検討する。 ※平成30年度の実施計画より「新エネルギー導入促進事業」と統合することから、平成29年度が評価最終年度となる。	平成30年度予算から「新エネルギー導入促進事業」に統合した。事業費は、バイオマスエネルギーを含めた新エネルギーに関する情報収集や事務打合せのための旅費のみを計上。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1



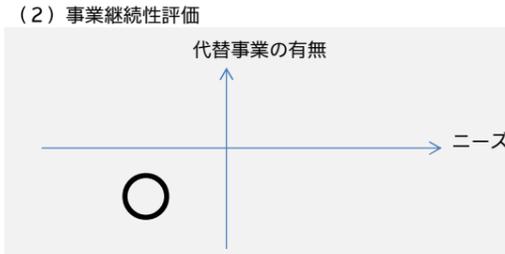
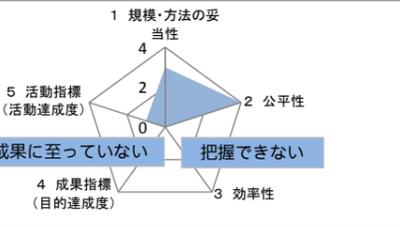
統合

【一次評価コメント】
平成29年度はバイオマス発電の導入には至らなかった。引き続き、福島県や民間事業者との連携について検討する。
なお、平成30年度の実施計画より「新エネルギー導入促進事業」と統合し、事業の効率化を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1



統合

【二次評価コメント】
郡山市エネルギービジョン策定をきっかけに、バイオマスエネルギー導入を検討していたが、バイオマスエネルギー導入の際の課題である原料となる食品残さの収集方法や、食品残さ量と施設規模による採算性などの解決に至っていないことから、今後は、「新エネルギー導入促進事業」に統合し、単独に検討するのではなく、他の新エネルギーの中での位置づけや関わりも含め、課題解決に向けた検討を引き続き行うものとする。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	燃料電池自動車 (FCV)及び再生可能エネルギー由来の水素ステーションを活用し、FCVの各種イベントへの出展や水素ステーションの見学者受入れ等を行い、水素利活用について普及啓発を行う。	「郡山市水素利活用推進構想」の取り組みの一つである、FCV及び水素ステーションの普及促進を行う。また、水素は環境に配慮した高効率なエネルギーとして、将来のエネルギーの中心的な役割を担うものであるということを通じて市民へ啓発する。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策)	1新たなエネルギー社会の構築			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成26年度に「郡山市エネルギービジョン」、平成27年度に「郡山市水素利活用推進構想」を策定しており、構想内で水素利活用に向けた燃料電池自動車(FCV)の普及促進、イベント等を通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。	燃料電池自動車(FCV)や水素ステーションは環境意識の高い一部の市民などから関心が寄せられている。移動式水素ステーションは平成30年3月に開所したが、商用水素ステーションは4大都市圏以外の地域では普及していない。	継続的な啓発活動を行うことで、市民の「水素利活用」や「燃料電池自動車」の認知度が上がり、さらに、商用水素ステーションの設置箇所数が増えることにより「燃料電池自動車」の普及が進むと考えられる。	市が率先して水素の利活用を行うことで、市民の水素への関心・理解が高まり、各家庭におけるエネファーム設置の普及効果も期待できる。

2 事業進捗等(指標等推移)

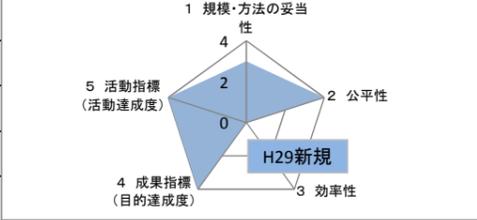
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人						334,702								
活動指標①	FCV啓発活動回数	回					10	10	12	12	12	12	12	12	12	12
活動指標②	水素ステーション見学回数	回					10	32	12	12	12	12	12	12	12	12
活動指標③																
成果指標①	FCVイベント参加者数	人					500	894	600	600	600	600	600	600	600	600
成果指標②	水素ステーション見学者数	人					50	159	60	60	60	60	60	60	60	60
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	FCVイベント参加者及び水素ステーション見学者1人あたりのコスト	千円						14								
単位コスト(所要一般財源から算出)	FCVイベント参加者及び水素ステーション見学者1人あたりのコスト	千円						14								
事業費		千円						9,760	13,805	13,805	13,805	13,805	13,805	13,805	13,805	13,805
人件費		千円						5,229	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807
歳出計(総事業費)		千円						14,989	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						14,989	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612
歳入計		千円						14,989	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612	16,612
			実計区分	評価結果	-	-	新規	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
FCV啓発活動回数は計画通り実施した。水素ステーション見学回数は、当初の予想件数を超える見学者希望者があったため、計画値を大幅に上回る回数を実施した。	FCVイベント参加者数及び水素ステーション見学者数とも計画値を上回った。環境意識の高い市民などから関心が寄せられている状況がわかったため、引き続きイベント等を通じて市民への普及啓発に取り組む。	平成29年度からの新規事業。事業費は主に設備の運用に係る費用。 ○主な経費 ・使用料及び賃借料(水素ステーション、燃料電池自動車) ・需用費

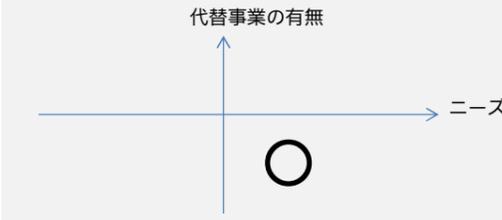
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H29新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



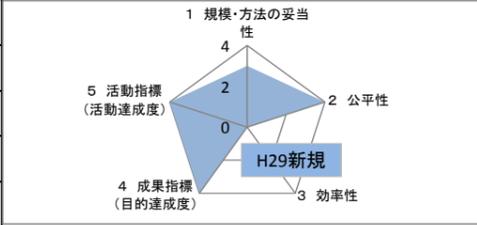
継続

【一次評価コメント】
活動・成果指標ともに計画値を上回ったため、継続していく必要がある。今後もイベント等を通じて市民への普及啓発に取り組む。

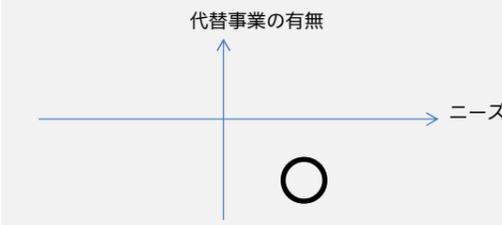
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H29新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
平成29年度新規事業として、県内初の水素ステーションを設置し、燃料電池自動車を導入した。燃料電池自動車は、走行時に温室効果ガスや大気汚染物質を排出しないことで地球温暖化対策や大気環境保全に役立つものであり、さらに、啓発活動として行ったFCVイベント及び水素ステーション見学については、計画を大幅に超える参加があったことから市民の関心の高さが伺えるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器)を無償貸与する。	市民に対して生ごみ減量の意識付けをすることでごみ減量化を推進し、併せて再利用及び環境保全に対する意識の高揚を図る。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策)	3ごみ減量と資源物の循環			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
大量生産、大量消費、大量廃棄といった経済構造により、最終処分場は不足し、処理困難物や有害物質の増加により、ごみの減量・分別、処理施設確保が緊急の課題になっていた。	石油をはじめとする資源の枯渇、環境への負荷、廃棄物の多様化などが問題となっており、ごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが国家的課題となっている。また、環境・廃棄物等に関する法律も整備され、自治体と市民が協同した取組が要請されている。	引き続きごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが課題となり、生ごみ減量もごみ減量施策の一環として必要になると予想される。	環境問題、特に地球温暖化に対する関心が非常に高く、石油エネルギーに対する代替エネルギーへの期待や温暖化の原因である二酸化炭素の排出量の削減からも焼却ごみの削減が大きく望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

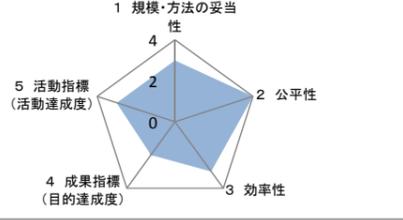
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の世帯	世帯		135,899		139,137		140,376								
活動指標①	コンポストの貸与数	個	300	270	300	207	300	130	300	300	300	300	300	300	300	300
活動指標②	ポカシ容器の貸与数	個	200	208	200	148	200	124	200	200	200	200	200	200	200	200
活動指標③																
成果指標①	コンポストによる生ごみの減量効果	トン	50	53	50	34	50	21	50	50	50	50	50	50	50	50
成果指標②	ポカシ容器による生ごみ減量効果	トン	41	20	20	12	20	10	20	20	20	20	20	20	20	20
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		104		188		195								
単位コスト(所要一般財源から算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		104		188		195								
事業費		千円		1,149		1,178		820	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183
人件費		千円		6,456		7,345		5,211	7,345	7,345	7,345	7,345	7,345	7,345	7,345	7,345
歳出計(総事業費)		千円		7,605		8,523		6,031	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,605		8,523		6,031	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528
歳入計		千円		7,605		8,523		6,031	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528	8,528
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
広報こおりやま等で周知を行ったが、コンポスト容器の貸与数及びポカシ容器の貸与数は目標を下回った。	コンポスト容器及びポカシ容器貸与数の減少を受けて、生ごみ減量効果は計画を下回った。生活系ごみのうち、生ごみの割合をより詳細に把握するため、平成30年度において生活系ごみの組成調査を計画するとともに、その結果をもとに、生ごみ処理容器の普及に反映させる。	生ごみ処理容器の貸与数の減少、人件費の減少により、総事業費は減少したが、生ごみの更なる減量のためには、生ごみ処理容器の普及が必要である。

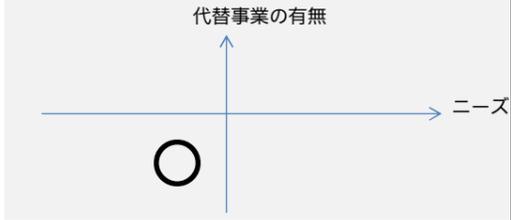
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



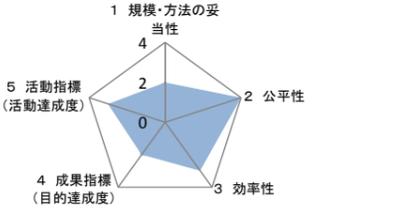
継続

【一次評価コメント】
生ごみ処理容器の無償貸与事業については貸与数は減少傾向にあるが、過去の推移から一定の需要があること、市民に対する生ごみ減量への意識付けによりごみ減量化を推進できることから、今後も事業を継続する。

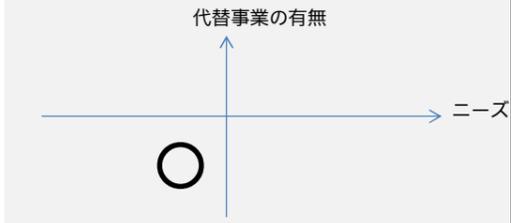
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
コンポスト容器及びポカシ容器の貸与数が減少し、事業費も減少したが、単位コストは増加した。ごみ減量化に寄与する事業であることから継続して事業を実施するが、平成30年度に予定している組成調査等をもとにした有効な普及方法や、当該活動以外の活動についても検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対し、あらゆる機会を通してごみの3R(発生抑制、再利用及び再生利用)を推進する。 市内の事業者に対し、地域の集積所に排出していた事業系ごみの投棄者を特定し、直ちに撤去及び適正な処理を指導し、ごみの分別及び減量に対する意識高揚を図る。 	市内廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用(3R)の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。
章(基本施策) 1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策) 3ごみ減量と資源物の循環			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となっており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となっている。郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。	循環型社会の構築を図るため、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)のいわゆる3R(スリーアール)の取組を推進している。特に容器包装リサイクル法や家電リサイクル法のような再生利用をさらに推進する必要性が高まっている。また、平成29年度から粗大ごみリユース(再利用)推進事業を統合し一体的な3Rの推進を図るとともに、水銀使用廃製品の分別収集を開始し水銀による環境汚染及び健康被害の防止を図る。	廃棄物の円滑な収集とごみの減量化・再資源化の必要性は、今後も高まっていくものと予測される。また、家庭や学校に焦点を当てた環境保全活動や環境教育を推進するほか、地域や事業者の自主的、積極的な環境配慮の取組の推進が必要である。	対話集会など住民との直接対話により、ごみ出しルールやリサイクルの必要性は十分理解され、かつ、家庭からの廃棄物を行政で回収することの必要性も認識されている。よって、市民一人ひとりのごみ減量化及び再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は高まってきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所	5,500	135,899 16,633 5,507	5,590	139,137 16,633 5,596	5,680	140,376 16,633 5,688	5,760		5,840		5,920		6,000	
活動指標①	対話集会及び出前講座等の回数	回	8	2	8	16	8	10	8	8	8	8	8	8	8	8
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	3	10	14	10	8	10	10	10	10	10	10	10	10
活動指標③	収集した再利用可能な粗大ごみの数	個	80	60	80	47	80	46	80	80	80	80	80	80	80	80
成果指標①	一人一日当たりの排出量(生活系)	g/人/日	776.2	728.6	751.4	716.5	703.2	710.2	689.9	676.5	663.2	649.9	649.9	649.9	649.9	649.9
成果指標②	一人一日当たりの排出量(事業系)	g/人/日	437.4	430.4	423.4	424.3	416.6	420.6	409.0	401.3	393.6	386.0	386.0	386.0	386.0	386.0
成果指標③	リサイクル率(市全体)	%	24.0	11.0	24.0	10.9	24.0	10.8	11.7	12.1	12.5	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
単位コスト(総コストから算出)	排出量(生活系) 1kg当たりの3R推進年間コスト	円/(kg/市民/年)		0.58		0.62		0.60	0.62	0.63	0.64	0.66	0.66	0.66	0.66	0.66
単位コスト(所要一般財源から算出)	排出量(生活系) 1kg当たりの3R推進年間コスト	円/(kg/市民/年)		0.57		0.62		0.60	0.62	0.63	0.64	0.66	0.66	0.66	0.66	0.66
事業費		千円		4,343		4,264		4,800	4,737	4,737	4,737	4,737	4,737	4,737	4,737	4,737
人件費		千円		46,057		50,069		47,341	47,341	47,341	47,341	47,341	47,341	47,341	47,341	47,341
歳出計(総事業費)		千円		50,400		54,333		52,141	52,078	52,078	52,078	52,078	52,078	52,078	52,078	52,078
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		207		76		83	1	1	1	1	1	1	1	1
一般財源等		千円		50,193		54,257		52,058	52,077	52,077	52,077	52,077	52,077	52,077	52,077	52,077
歳入計		千円		50,400		54,333		52,141	52,078	52,078	52,078	52,078	52,078	52,078	52,078	52,078
			実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
対話集会及び出前講座等の回数は前年度より減少したが一昨年に比べ高い水準を維持している。市内の事業者への指導回数は、違反ごみの減少に伴い減少したが、一昨年に比べこちらも高い水準を維持しており、さらなる啓発が求められる。市が収集した再利用可能な粗大ごみの数については前年と同程度である。	一人一日当たりの排出量が生活系、事業系ともに約1%減少し、減少傾向を維持している。リサイクル率については前年度より0.1%減少したが、ここ3年ほぼ横ばいである。各指標とも計画値を達成できなかったことから、今後より積極的な3R施策の推進が求められる。	事業費実績は、外国語版ごみの日カレンダーの作成及び家庭ごみの分け方出し方の部数増に伴い増加している。人件費は、従事している人数及び作業内容は前年度と同じであるが、効率的な運用等により減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
地球規模の環境保護のために3Rのさらなる推進が求められており、そのためには、市民及び事業者の3Rに対する関心の高揚並びに意識の醸成が必要である。
また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2において、市町村は、一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬し、処分しなければならないことから、引き続き3R推進事業(廃棄物分別推進事業)を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
廃棄物の3Rを推進するうえで、ごみの一人一日当たりの排出量が生活系、事業系ともに約1%減少し、減少傾向を維持していることは、出前講座等の活動の効果であると推測される。しかし、再利用や再生利用については、ほぼ横ばいであるが、いずれも計画値を満たしていない。
また、リサイクル率は、中核市において下位にあることから、取組みの強化が必要である。今後においては、排出抑制の促進、再利用、再生利用の向上に向けた活動の見直しについて検討するほか、ごみの有料化についても併せて検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	△	ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高める。	ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境にする。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策)	3ごみ減量と資源物の循環			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する苦情等が多数寄せられたことから、平成11年4月1日から「郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例」を施行した。	ごみのポイ捨てをさせないことや、犬の散歩時の糞の持ち帰りなど、生活環境の美化の推進に対する要求は高まっている。	環境美化に対する関心は高まっており、本事業に対する要望は今後も高いレベルを維持するものと予想される。	市民から環境美化に関する要望が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

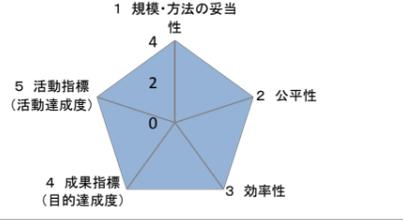
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	対象地域の住民数	人		328,860		335,657		334,702								
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数	回		827	1,080	935	936	921	936	936	936	936	936	936	936	936
活動指標②	啓発グッズ配布個数	個		27,238	30,000	37,492	33,000	55,502	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
活動指標③	啓発看板等設置枚数	枚		540	600	592	600	587	600	600	600	600	600	600	600	600
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	件	10	18	10	11	10	12	10	10	10	10	10	10	10	10
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	看板1枚あたりのコスト	千円		16		15		14								
単位コスト(所要一般財源から算出)	看板1枚あたりのコスト	千円		16		15		14								
事業費		千円		4,413		4,874	4,712	4,712	5,450	4,712	4,712	5,450	4,712	4,712	4,712	
人件費		千円		4,201		3,899	3,039	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251
歳出計(総事業費)		千円		8,614		8,773	7,751	7,963	8,701	7,963	7,963	8,701	7,963	7,963	7,963	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,614		8,773	7,751	7,963	8,701	7,963	7,963	8,701	7,963	7,963	7,963	
歳入計		千円		8,614		8,773	7,751	7,963	8,701	7,963	7,963	8,701	7,963	7,963	7,963	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年9月にポイ捨て等防止指導員を委嘱し、郡山駅周辺と開成山公園の重点地域において引き続き啓発活動を行った。	苦情件数は若干増加し啓発看板等設置枚数は若干減少するも、全体的に前年比横ばいだった。(苦情・前年比+1件、+9% 設置・前年比-5枚、-0.8%)	ポイ捨て等防止指導員の活動旅費が全員5km以内支給であったためコストが減少した。

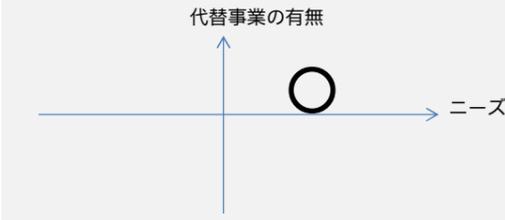
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



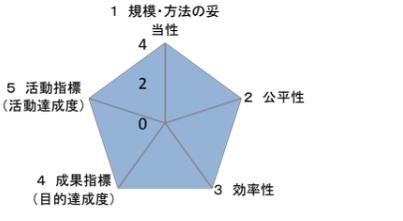
継続

【一次評価コメント】
ポイ捨て・犬のふん放置防止等の啓発活動により、市民のモラルは年々高まってきているが、依然としてポイ捨て・犬のふん放置が後を絶たない状況にあるため、今後も関係団体等の協力のもと啓発活動の場所、機会、時間などを工夫しながら事業継続としたい。

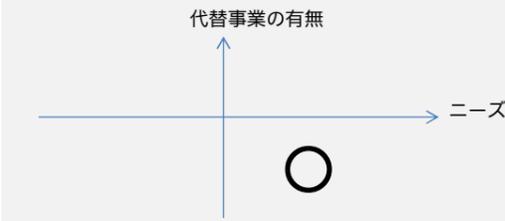
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数は、減少傾向にあり、ポイ捨て・犬のふん放置防止等の啓発活動を継続してきた成果であると推測される。
市民が快適に暮らせる環境の保持は、自治体の責務であり、今後も市民参画を得ながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	建築後15年以上経過した施設の補修・改修、30年以上経過した施設の建替えを行う。(水洗化による清潔の向上、洋式による国際化対応、LED照明や節水型衛生器具による省エネ化、高齢者・障がい者・幼児連れの優しい多目的機能とBF・UD導入による利便性の向上、好デザイン化によるイメージ向上、景観との調和)	更なる清潔の保持と利用環境の改善により、誰もが安全で快適に利用できるよう、またこれにより本市のイメージがアップが図られることを目的とする。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち			
節(施策)	3ごみ減量と資源物の循環			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市内外から多数の人々が訪れる市街地・猪苗代湖畔等において、清潔の保持(廃掃法第6条)、環境の保護のため設置した公衆トイレについては、年数の経過による汚損や劣化が顕著になり、また処理方式やデザインが現代とマッチングせず、利用環境の改善と時勢への対応(水洗化、洋式便器の導入、省エネルギー化、多目的トイレ・バリアフリー・ユニバーサルデザイン導入等)が求められた。	他課へ13カ所を所管替えし、平成29年度から11カ所の所管数となった。 事業開始時から公共下水道への接続、LED照明の導入等の部分的改修、平成27年度からの本格的な建替えや大規模改修によりさらに向上は図られているが、残る所管施設において、まだ不衛生感や機能性の欠如が見られる箇所がある。	まだ不衛生感や機能性の欠如が見られる箇所があることから、事業を継続し改善を図っていく。	安全で快適な利用を求める声は常にある。市民の目線に立った整備を行っていく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

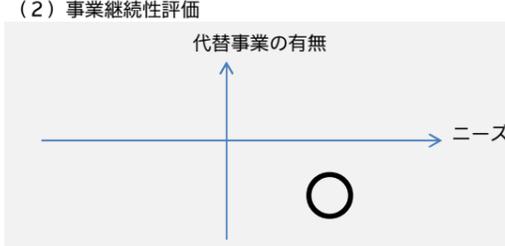
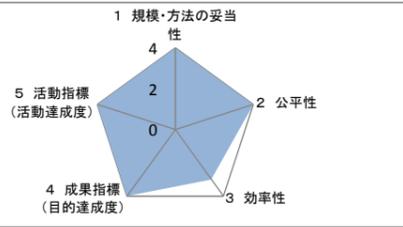
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	公衆便所所管数	箇所		24	24	24	11	11	10		10		10		10	
活動指標①	改修箇所数	箇所		2	3	3	0	0	1		1		1		1	
活動指標②	建替え箇所数	箇所		1	0	0	1	1	0		0		0		0	
活動指標③																
成果指標①	公衆便所改修率	%					50.0	50.0	60.0		70.0		80.0		90.0	
成果指標②	公衆便所水洗化率	%	95	95	95	95	100	100								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円		5,492		2,412		15,988								
単位コスト(所要一般財源から算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円		5,492		2,412		3,352								
事業費		千円		13,716		3,960		12,928	877		4,000		4,000		4,000	
人件費		千円		2,761		3,275		3,060	3,060		3,060		3,060		3,060	
歳出計(総事業費)		千円		16,477		7,235		15,988	3,937		7,060		7,060		7,060	
国・県支出金		千円						2,200								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						10,436								
一般財源等		千円		16,477		7,235		3,352	3,937		7,060		7,060		7,060	
歳入計		千円		16,477	0	7,235		15,988	3,937		7,060		7,060		7,060	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
改修箇所数の減少は、対象指標となる公衆便所所管数の減少によるもの。 H29年度事業においては、館浜第一の建替えを行った。 これは整備計画に基づくもので、予算編成から事業の実施まで計画に遅滞なく実施することができた。	事業活動により平成29年度までに水洗化率を95%まで達成させることができた。 しかし、成果指標である水洗化率を100%にするための施設が所管替えした施設に含んでいたことで、水洗化率による指標で図ることが出来なくなったため、平成29年度以降は施設の改修率を新たな指標としている。 平成29年度は計画通り館浜第一の建替えや石筵のLED照明化を実施したが、これにより利便性の向上が図られた。	コストが前年度に対し増となっているのは、平成29年度は館浜第一公衆便所の建替えを行ったことによるもの。 本整備事業の事業費については、本建替えや改修に係る仕様を必要以上に華美ならぬよう、また安価過ぎて耐久性、快適性及び利便性等が損なわれないように、また、バリアフリーやユニバーサルデザインなどその時代に適合するよう精査しており、適切な額で予算を計上し実行していることから非常に妥当であると考えている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



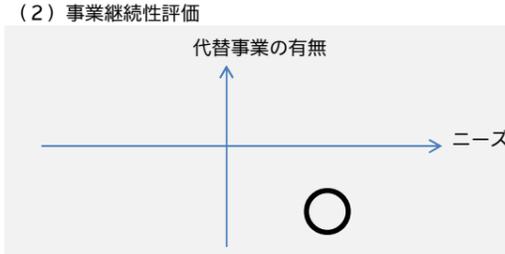
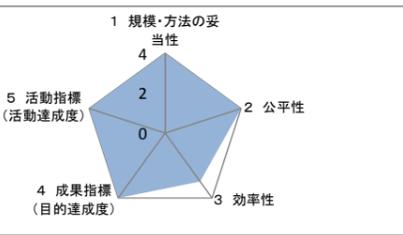
継続

【一次評価コメント】
公衆便所は生活に欠かせない施設であり、バリアフリーやユニバーサルデザイン等の視点も踏まえ、誰もが安全で快適に利用でき、さらに公衆衛生の向上に寄与することが求められることから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
安全で快適に利用できる公衆便所は、清潔の保持と環境の保護、ひいては、本市のイメージアップのために必要なものである。事業費は、改修内容によって増減するものであるが、今後も整備計画により継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	△	監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実施する。	監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見、未然防止を図る。
章(基本施策)	2未来に豊かな緑を引き継ぐまち			
節(施策)	2良好な環境の維持			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄物の不法投棄事案が多数発生していた。(最多:平成15年度198件)	監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があらわれている。また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は減少している。	監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じることにより、不法投棄の抑止効果が期待される。また、不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化していることから、本事業の必要性が高まる。	不法投棄の未然防止策は望まれている。なお、監視カメラ運用要綱には、住民等からの監視カメラ設置要望に応じる手続きを盛り込んでいる。また、市内への廃棄物の不法搬入防止は望まれており、市の姿勢に対し認識されていると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内全域	km ²		757		757	757.2	757	757.2		757.2		757.2		757.2	
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ヶ所	13	10	10	9	18	10	22		22		22		22	
活動指標②	検問所の設置数	ヶ所	2	2	2	1	2	2	2		2		2		2	
活動指標③	不法投棄等監視パトロール(委託)	回	120	120	120	120	120	134	240		240		240		240	
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	0	43		48	48	41	48		48		48		48	
成果指標②	適正処理の指導件数(検問時)	件	0	6		0	2	2	2		2		2		2	
成果指標③	適正処理の啓発件数(検問時)	件	30	37		12	29	29	29		29		29		29	
単位コスト(総コストから算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		106		115		91	118		118		118		118	
単位コスト(所要一般財源から算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		61		69		46	72		72		72		72	
事業費		千円		7,211		7,034		7,154	7,507		7,507		7,507		7,507	
人件費		千円		9,180		10,246		7,085	10,246		10,246		10,246		10,246	
歳出計(総事業費)		千円		16,391		17,280		14,239	17,753		17,753		17,753		17,753	
国・県支出金		千円		7,000		7,000		7,000	7,000		7,000		7,000		7,000	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,391		10,280		7,239	10,753		10,753		10,753		10,753	
歳入計		千円		16,391		17,280		14,239	17,753		17,753		17,753		17,753	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
監視カメラ設置台数は各行政センターの要望を取り入れて10台(昨年度より1台増)を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物税交付金を活用して、休日・夜間の不法投棄監視業務委託(監視パトロール120日)に加えて降雪前の時期を重点的に日中(監視パトロール14日)を実施した。また、年2回(H28年度天候不順により1回実施)国道49号(6月 田村町、10月 熱海町)に検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と処理の指導摘発を行った。	不法投棄・不適正処理指導件数は事業開始時(最多:H15年度 198件)に比べ大きく減少した後、横ばい傾向を示している。また、監視カメラ設置場所においては不法投棄行為はなく、抑止効果が見られ、検問事業による重大な違反も確認されず、適正に処理が行われた。	不法投棄行為が継続して治まっている地点の監視カメラ台数を整理(H28年度 9台→H29年度 10台)するとともに、従来の大型監視カメラから小型監視カメラに切り替えを進めているが、カメラ設置が容易になったことにより人件費の縮減を図れた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業については、これまでも計画どおり事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業による不法投棄・不適正処理抑制効果も確認される。また、住民からは、廃棄物の不法投棄の未然防止や不法搬入防止も望まれており、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 監視カメラを小型化したことから設置台数を増やすことができた。また、不法投棄等監視パトロールを日中に追加して行うなど、監視体制を強化したため、不法投棄・不適正処理の指導件数は減少した。事業費、人件費等も減少しており、効率的な事業運営がなされていることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	市内における未除染道路等の側溝堆積物(放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染の対象にならない道路等側溝堆積物)を撤去・処理します。	福島第一原子力発電所の事故発生後、蓄積した側溝堆積物を要因とする実害(豪雨時の路面冠水、悪臭や害虫発生)の解消を図る。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故後、放射性物質を含んでいることを理由に道路等側溝堆積物の処分が困難になったことや、住民による側溝清掃活動を中止した等により、道路等側溝の維持管理活動が中断している状況を受け、除染事業の対象外である道路等側溝堆積物の撤去・処理について国の支援(福島再生加速化交付金1/2、震災復興特別交付税交付金1/2)が行われるようになった。	毎時0.23マイクロシーベルト未満の除染対象とならなかった未除染道路の側溝約250kmを対象として実施する。 平成29年度実施延長4.2Km分の堆積物は市道牛庭大槻線道路用地に、平成30年度実施延長19.9Km分の堆積物は国道288号バイパス拡幅予定地に仮置きする。	国の財政支援とされる福島再生加速化交付金は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において示される復興期間10年間(2011年度(平成23年度)から2020年度まで)の措置である。	道路等除染及び本事業によって、側溝清掃活動再開のための環境整備が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

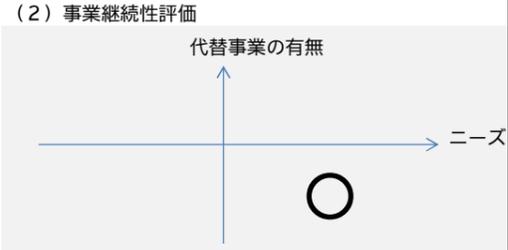
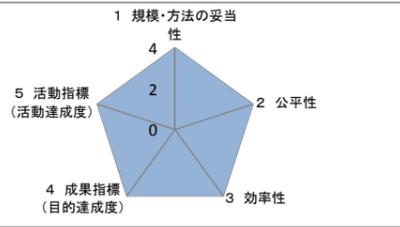
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象道路等側溝の総延長	km						250		250		250				
活動指標①	当該年度に実施した側溝延長	km					42	42	199		9					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事務事業の進捗率	%					16.9	16.9	96		100					
成果指標②	実施した道路等側溝の総延長	km					42	42	241		250					
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	堆積物を撤去した道路側溝1kmあたりのコスト(歳出計÷成果指標)	千円						1,019	1,663		13,140					
単位コスト(所要一般財源から算出)	堆積物を撤去した道路側溝1kmあたりに要した一般財源(一般財源等÷成果指標)	千円						677	959		9,433					
事業費		千円						30,745	281,559		67,862					
人件費		千円						12,068	49,080		49,080					
歳出計(総事業費)		千円		0		0		42,813	330,639		116,942					
国・県支出金		千円						14,381	140,065		32,989					
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0		0		28,432	190,574		83,953					
歳入計		千円		0		0		42,813	140,065		32,989					
			実計区分	評価結果	-	-	新規	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
原発事故前のような住民による道路等側溝清掃活動を再開することを目的として、平成29年度から平成31年度までの3年間の年次計画に基づき当該事業を実施する。 平成29年度は計画どおり側溝延長L=4.2kmを実施した。	平成29年度の側溝延長L=4.2kmのうち、側溝内に土砂が堆積していたL=11.5kmの側溝堆積物撤去を実施した。	従前の維持管理活動に要する費用(平成29年度:1,983千円)を控除して算出された交付事業費に対し、福島再生加速化交付金(補助率1/2:14,381千円)及び震災復興特別交付税交付金(14,381千円)の交付を受けて事業が実施された。 事業費における計画と実績の乖離は、側溝延長L=4.2kmの予算化に対して側溝堆積物の実績延長がL=11.5kmと減少したためである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



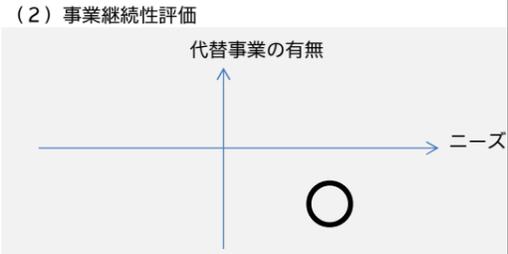
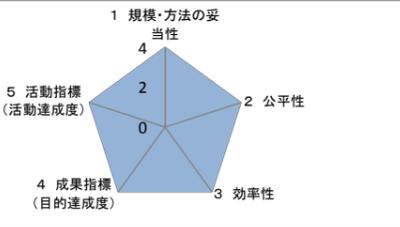
継続

【一次評価コメント】
計画どおりに事業が開始され、引き続き3年間の年次計画に基づき、同様の手法で継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
福島第一原子力発電所の事故発生後、蓄積した側溝堆積物を要因とする実害(豪雨時の路面冠水、悪臭や害虫発生)の解消を図るため、市内における未除染道路の側溝堆積物を撤去・処理している。
平成29年度は、平成31年度までの3か年の年次計画のとおり進捗したが、予定した側溝において、実作業が必要な箇所が少なかったため、事業費が計画値より抑えられた。
今後においても、年次計画どおりの進捗を目指し、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	除染により発生した除去土壌等について、速やかに搬出作業を行う。	放射性物質を含む除去土壌等を搬出し、原子力災害からの復興を推進する
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が放出され、広範囲にわたり生活環境が汚染された。市民が安心して暮らせる生活環境を取り戻すため、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき除染を推進し、放射線量は低減した。	除染により発生した放射性物質を含む除去土壌等の多くは発生場所で現場保管されており、運び出し作業が必要である。	現場保管している除去土壌等の搬出(掘り起し)を行い、可能な限り早期に中間貯蔵施設へ輸送することにより、市民が安心して暮らせる生活環境とする。	除染の完了に伴い、住民は除去土壌等の早期搬出(掘り起し)を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	除去土壌等保管数(総数)	m3	879,641	879,641	879,641	879,641	879,641	901,716	879,641		879,641		879,641		879,641	
活動指標①	保管場所から搬出した除去土壌等数(累計)	m3	1,257	1,257	5,658	5,658	105,859	109,919	249,434		360,861		464,896		662,350	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	保管場所から搬出した除去土壌等の割合	%	0.14	0.14	0.64	0.64	12.03	12.19	28.36		41.02		52.85		75.30	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	搬出作業を行った除去土壌等 1m3あたりのコスト	千円		345.0		148.0		88.3	96.0		66.4		51.5		36.2	
単位コスト(所要一般財源から算出)	搬出作業を行った除去土壌等 1m3あたりのコスト	千円		31.1		6.9		1.3	0.2		0.1		0.1		0.1	
事業費		千円		394,519		798,288		9,557,957	23,915,824		23,915,824		23,915,824		23,915,824	
人件費		千円		39,116		39,116		145,623	39,116		39,116		39,116		39,116	
歳出計(総事業費)		千円		433,635		837,404		9,703,580	23,954,940		23,954,940		23,954,940		23,954,940	
国・県支出金		千円		394,519		798,288		9,557,957	23,915,824		23,915,824		23,915,824		23,915,824	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0	
一般財源等		千円		39,116		39,116		145,623	39,116		39,116		39,116		39,116	
歳入計		千円		433,635		837,404		9,703,580	23,954,940		23,954,940		23,954,940		23,954,940	
			実区分	評価結果	拡充	完了	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
前年度比約19.4倍増の活動指標については、パイロット輸送については、パイロット輸送の結果及び中間貯蔵施設の整備状況を踏まえて策定された、輸送実施計画(環境省)に基づくものであり、配分量の搬出は達成できた。 ※パイロット輸送とは、除染土壌等の本格的な輸送に先立ち、輸送手段の効率性や対策の効果の確認等を行うために実施された輸送。	輸送実施計画(環境省)に基づく作業結果によるものであったが、前年度比約19倍増の成果が出た。 中間貯蔵施設の整備状況を踏まえた中ではあるが、輸送配分量は、中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」にも示されているとおり、拡大傾向にある。	総事業費(事業費・人件費)は前年度比で約11.6倍に増加したが、短期間での目標達成を目指し、規模拡大を図ってきた事業であるため、事業費(業務委託料)増は必要不可欠であった。 なお、事業費(業務委託料)の増加率と比較して、人件費の増加率は3.7倍であったことから、効果的な事業展開が図られた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
輸送実施計画(環境省)に基づく事業展開ではあるが、計画どおりに事業を推進しており、引き続き、年次計画に基づき同様の手法・規模で継続していくのが妥当である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、「放射性物質除染事業」として、一般住宅等の除染を中心に行い、平成28年度で一般住宅等の除染は完了した。また、当該事業の中で、同時に行っていた除去土壌等の搬出作業が主な業務となったことから、事業名を「除去土壌等搬出事業」と改めたところである。
なお、環境省の輸送実施計画に基づき搬出を実施しているものであり、平成29年度から搬出業務が本格化したため、搬出量、事業費等が増加した。
人件費の増加割合は、搬出量の増加割合と比較して、低く抑えられたことから効果的な運用が行われていると推測され、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	○電子式積算線量計貸与事業○空間線量計貸与事業	身の回りの放射線量を可視化する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成23年3月11日発生の東京電力福島第一原子力発電所の放射性物質漏えい事故により、市内に放射性物質が飛来。	同事故から7年が経過し、空間線量率等は減少していることもあり、貸出件数は徐々に減少している。	時間の経過による空間線量率の低下に伴い、貸出件数は減少していくものと考えられる。	外部被ばく防止のため、空間線量等を確認したいという意向が前年度に比べ低下しているものの、根強くある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	高校生、妊婦、18歳以上の市民 全市民	人		285,704 328,860		284,658 326,851	283,000 324,000	284,658 326,851	283,000 324,000							
活動指標①	貸出窓口開設日数	日		246	243	243	244	244	244	244	244	244	243	242		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	高校生、妊婦、18歳以上の市民(電子式)	人		185	180	83	80	58	50		40		30		20	
成果指標②	市民(空間線量計)	人		1,436	1,400	513	500	380	300		250		200		150	
成果指標③		人														
単位コスト(総コストから算出)	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円		17		45		43	59		71		89		121	
単位コスト(所要一般財源から算出)	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円		5		17		12	14		16		21		28	
事業費		千円		22,724		21,278		14,740	16,376		16,376		16,376		16,376	
人件費		千円		4,993		5,337		4,146	4,146		4,146		4,146		4,146	
歳出計(総事業費)		千円		27,717		26,615		18,886	20,522		20,522		20,522		20,522	
国・県支出金		千円		20,426		17,741		13,493	15,787		15,787		15,787		15,787	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0	
一般財源等		千円		7,291		8,874		5,393	4,735		4,735		4,735		4,735	
歳入計		千円		27,717		26,615		18,886	20,522		20,522		20,522		20,522	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市民のニーズに対応するため、貸出を全平日実施している。	除染や放射線に対する正しい知識の定着により、市民の放射線に対する不安が軽減され、貸出件数減少という成果が出てきていると考えられる。	サーベイメータの貸出数の減少を考慮し、校正する機器の台数を減らしたことや、機器の経年劣化による故障で校正できる機器が減ったことにより事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】
貸出件数は減少傾向であり、市民の不安解消の成果が出てきているためと考えられる。しかしながら、現在も貸出の需要があることから、今後も引き続き線量計の貸出を実施し、市民の不安解消に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【二次評価コメント】
貸出件数及び事業費は、減少傾向にあるが、中間貯蔵施設への除去土壌等の搬出に伴う輸送トラックの運行が増加していること等により、依然として空間線量の確認に関するニーズがあることから、今後も継続して事業を実施する。
なお、貸出件数の減少に伴い、今後は校正する機器の台数を減らし、コストの抑制に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	公共施設(小中学校、保育所、行政センター、公園、スポーツ施設等)、道路等の放射線量を測定し、市ウェブサイト上に公開する。また、平成25年度から常設展示コーナーでも市内の放射線量メッシュマップや放射線量の推移等を除染の進捗状況と併せて公開する。	市民の放射線に対する不安を解消するために、身の回りの放射線量を市ウェブサイト等で公開する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子どもが利用する施設、公共施設、道路において、放射線量の測定を行っているが、市民に対する情報提供が十分ではないため、各種媒体を活用し周知する必要がある。	公共施設、道路等の定点測定を市内全域で定期的に行っており、その結果を放射線量モニタリングマップ及び一覧で公開している。これにより、身近な放射線量を分かりやすく知ることができるようにしている。	身近な放射線量を公開することで、市民の放射線に対する認識が深まる。	自宅周辺や市の公共施設、目的地等の放射線量の公開が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

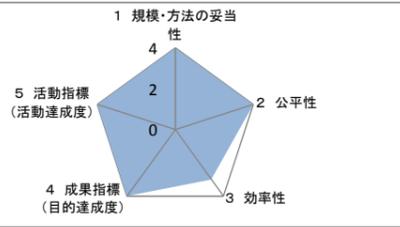
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		326,851	324,000	325,453	324,000		324,000		324,000		324,000	
活動指標①	放射線マップ測定ポイント数			2,063	2,027	2,027	2,500	2,500	2,500		2,500		2,500		2,500	
活動指標②	ウェブサイト更新数			246	243	243	2	2	2		2		2		2	
活動指標③	除染情報ステーション開設日数			246	243	243	244	244	244		244		243		242	
成果指標①	ウェブサイトアクセス数		30,772	25,334	25,334	18,792	18,792	16,431	10,000		9,000		8,000		7,000	
成果指標②	除染情報ステーション開設日数		246	246	243	243	244	244	244		244		243		242	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	除染情報ステーション開設1日あたりのコスト	千円		31		34		36	36		36		36		37	
単位コスト(所要一般財源から算出)	除染情報ステーション開設1日あたりのコスト	千円		28		30		32	32		32		32		33	
事業費		千円		907		907		27,495	31,900		31,900		31,900		31,900	
人件費		千円		6,825		7,307		7,883	7,883		7,883		7,883		7,883	
歳出計(総事業費)		千円		7,732		8,214		35,378	39,783		39,783		39,783		39,783	
国・県支出金		千円		907		907		27,495	31,900		31,900		31,900		31,900	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0	
一般財源等		千円		6,825		7,307		7,883	7,883		7,883		7,883		7,883	
歳入計		千円		7,732		8,214		35,378	39,783		39,783		39,783		39,783	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公共施設(小中学校、保育所、行政センター、公園、スポーツ施設等)、道路等を測定ポイントとし、市内全域を測定し、測定結果を市ウェブサイト等で公開している。	市民の放射線に対する不安が軽減されているため、ウェブサイトアクセス数が減少している。 単位コスト算出方法： {(除染情報ステーション事業費)+(人件費)}÷(開設日数)=(928.8+7,883)÷244≒36 単位コストについては、若干の上昇はあったものの、常時効果的な方法を検討している。	平成28年度までの郡山市内の空間放射線量率の測定については、主に、福島県が実施する震災対応雇用支援事業(通称「絆づくり事業」)の支援により実施してきたが、平成28年度で事業が廃止されたため、平成29年度は、福島県除染対策事業交付金を財源に、継続モニタリング業務委託を発注した。その結果、事業費が大幅に増加した。

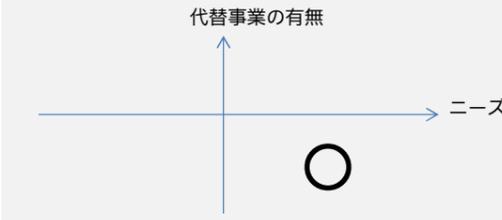
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



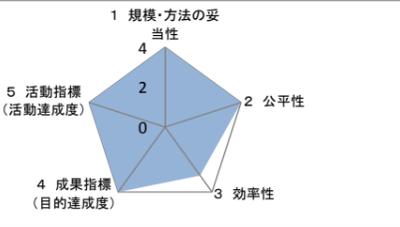
継続

【一次評価コメント】
ウェブサイトのアクセス数が減少傾向にあるが、市内各所において住宅からの除去土壌等の搬出が行われており、今後も市民の不安を払拭するために事業を継続する。
なお、本庁舎で公開している除染情報ステーションのスペースについては、住宅等除染が完了したことから、縮小予定である。

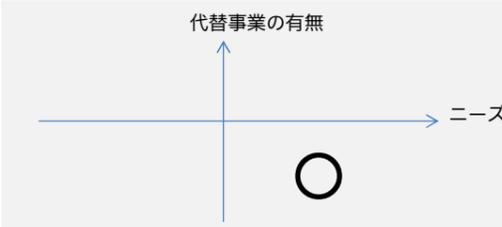
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
平成28年度まで県が行っていた空間放射線量の測定を平成29年度からは市が行うようになったため活動が追加になり事業費が増加した。
市民の放射線に対する不安の軽減に寄与していることから、今後も継続して事業を実施する。
なお、財源についても国の補助金が平成32年度に終了になる見込みであるため、補助機関終了後における事業の方向性を現段階から検討しておく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	△	環境の現況を把握するための調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、郡山市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して郡山市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策実施の必要性等を検討するための資料とする。
章(基本施策)	2未来に豊かな緑を引き継ぐまち			
節(施策)	2良好な環境の維持			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	<ul style="list-style-type: none"> 酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。 猪苗代湖は、今まで水質が酸性であり、CODやりん値も低く、全国一きれいな水質の湖となっていたが、COD値の上昇や大腸菌群の増加等の水質悪化が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの越境大気汚染による酸性雨被害の発生について日常的に把握する必要があるため、引き続き環境の状況を調査する。 猪苗代湖の中性化に伴う水質の悪化や改善策検討の資料とするため、水質調査を継続する。 	酸性雨については、継続的なモニタリング調査を行い、その結果はWeb等で公表しているところであるが、生態系等への影響に対する懸念や海外からの越境汚染など地球規模の環境問題として、市民の関心が高い。 また、猪苗代湖の水質については、多くの方が水質改善に向けた清掃活動等に参加しており、市民の関心も高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

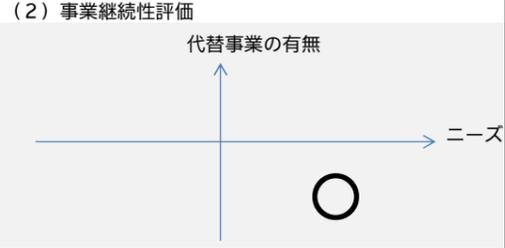
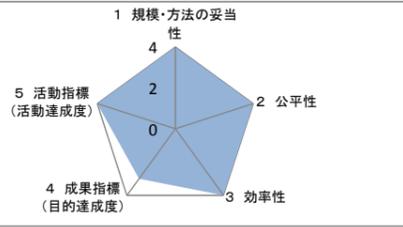
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	酸性雨調査回数	回		25	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回		15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
活動指標③	河川特別調査回数	回		11	17	17	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.0	1.2	1.0	1.3	1.0	1.3	1.0	1.3	1.0	1.3	1.0	1.3	1.0	1.3
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	調査回数1回あたりのコスト	千円		113		102		95								
単位コスト(所要一般財源から算出)	調査回数1回あたりのコスト	千円		113		102		95								
事業費		千円		555		319		513								
人件費		千円		5,205		5,603		5,468								
歳出計(総事業費)		千円		5,760		5,922		5,981								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,760		5,922		5,981								
歳入計		千円		5,760		5,922		5,981								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
年次計画どおり活動を実施した。	酸性雨の被害件数は0件だった。猪苗代湖水(3浜)におけるCOD値(年平均値)は、1.3(mg/L)であり、横ばいの結果であった。	需用費(医薬材料費等)の増加により事業費は増えたが、人件費が減少したことにより、総事業費は概ね横ばいである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



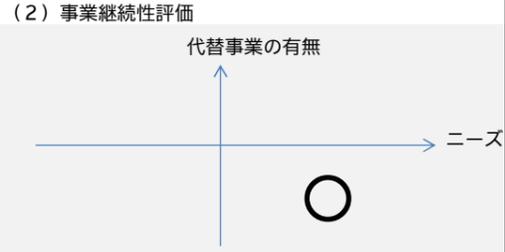
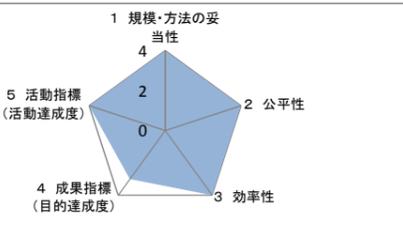
継続

【一次評価コメント】
大気汚染による酸性雨被害や猪苗代湖をはじめとする公共用水域の水質に関しては、市民の関心も高く他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
大気汚染の状況、猪苗代湖、河川の水質については、市民の関心も高く、調査結果を関係機関等へ提供することは、対策の効果等を判断する基準であり、重要な事業である。
なお、平成29年度途中から、調査する河川を追加したため、事業費は増加したが、単位コストは減少傾向にあり、効率的な事業運営がなされていると推測されることから、継続して事業を実施する。